

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
【会社名】	株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K )
【英訳名】	KVK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末松 正幸
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市黒野308番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	(058)239-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼経理部長 小関 智晶
【最寄りの連絡場所】	岐阜県加茂郡富加町高畑字稲荷641番地(富加本部)
【電話番号】	(0574)55-0006
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼経理部長 小関 智晶
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,862,346	5,926,855	23,730,387
経常利益 (千円)	685,693	502,960	2,676,076
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	473,233	316,882	1,629,322
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	226,384	405,359	1,531,353
純資産額 (千円)	16,371,884	17,753,817	17,529,789
総資産額 (千円)	22,491,628	23,817,164	24,750,443
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.82	19.26	99.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.00	18.68	96.18
自己資本比率 (%)	72.3	74.2	70.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、昨年9月に設立したKVK PHILIPPINES, INC.は当年6月から生産を開始しておりますが、影響は軽微であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期における事業環境は、海外景気の下振れ、不安定な為替動向、原材料価格の高騰など国内外ともに景気の先行きは不透明感が続いております。一方、住宅投資においては、住宅ローン低金利水準の継続や政府による各種住宅取得支援策に下支えされ、持家・貸家を中心に新設住宅着工戸数は底堅く推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様への新たな価値の提供をめざした事業基盤づくりに取り組んでまいりました。

商品面では、安全・安心、快適、環境面からのニーズや生活スタイルの変化に対応した商品開発に取り組み、キッチンのシンク下に浄水器を備え、センサー機能を追加し、“水の安全性”“操作性”“省エネ性”を高めた「浄水器付シングルレバー式水栓」を本年6月に市場投入しました。

営業面では、きめ細かな営業活動をめざし、4月に、千葉出張所を営業所に昇格させ、4支社16営業所5出張所体制に強化し、お客様の課題解決に取り組んでおります。

生産面では、K P S（KVK Production System）活動を柱に、受注の変動に柔軟に対応できる最適生産体制を押し進めております。富加工場において、水栓金具を構成する鋳物品と樹脂部品の一貫生産体制が整い、関係部署が連携し、品質改善・コスト削減に取り組んでいます。また、フィリピン生産子会社は、本年6月、生産をスタートし、日本・中国大連・フィリピンの各工場の強みを活かしたコスト競争力の高いモノづくりを押し進めております。

当第1四半期の連結業績につきましては、拡販活動に注力した結果、売上高は59億26百万円（前年同期比1.1%増）と増収を確保することができました。利益面では、グループ一丸となって固定費、変動費の引き下げに努めたものの、原材料価格の高騰による製造コスト増加分を吸収しきれず、営業利益は4億83百万円（前年同期比20.2%減）、経常利益は5億2百万円（前年同期比26.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億16百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

日本におきましては、政府の景気対策などの効果もあり、売上高は59億14百万円（前年同期比0.6%増）となったものの、原材料価格の高騰による製造コスト増加分を吸収できず、営業利益は5億99百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

中国におきましても、売上高は11億57百万円（前年同期比1.0%増）と前年と同水準を確保したものの、原材料価格の高騰により、営業利益は16百万円（前年同期比89.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べ9億33百万円減少し、238億17百万円となりました。これは主に現金及び預金が6億51百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億57百万円減少し、60億63百万円となりました。これは主に未払法人税等が5億49百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億24百万円増加し、177億53百万円となりました。この結果、自己資本比率は74.2%（前連結会計年度末は70.3%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は90百万円であります。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,241,000
計	46,241,000

(注)平成29年6月28日開催の第70期定時株主総会において、当社普通株式について2株を1株の割合で併合する旨、及び株式会合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を46,241,000株から23,120,500株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,676,157	16,676,157	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	16,676,157	16,676,157		

(注)1.「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2.平成29年6月28日開催の第70期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。

なお、株式併合後の発行済株式総数は、8,338,079株減少し、8,338,078株となります。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日(注)1	145,000	16,676,157	20,527	2,851,952	20,527	3,020,352

(注)1.新株予約権の行使による増加であります。

2.平成29年6月28日開催の第70期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は8,338,078株となります。

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,000		1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,279,000	16,279	同上
単元未満株式	普通株式 168,157		
発行済株式総数	16,531,157		
総株主の議決権		16,279	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が530株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式338株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K V K	岐阜市黒野308番地	84,000	-	84,000	0.50
計		84,000	-	84,000	0.50

(注) 平成29年6月30日現在の当社保有の自己株式数は1,288株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アンビシャスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,470,638	3,818,778
受取手形及び売掛金	5,820,130	6,018,242
電子記録債権	3,145,480	2,923,268
商品及び製品	627,542	638,545
仕掛品	725,604	691,641
原材料及び貯蔵品	1,220,740	1,190,912
その他	537,188	387,121
貸倒引当金	5,000	4,800
<b>流動資産合計</b>	<b>16,542,325</b>	<b>15,663,711</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
機械装置及び運搬具(純額)	2,967,280	2,896,777
土地	1,806,481	1,807,981
その他(純額)	1,754,297	1,744,799
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,528,059</b>	<b>6,449,557</b>
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	711,115	744,846
投資不動産	222,383	220,726
退職給付に係る資産	118,626	150,245
その他	243,227	230,987
貸倒引当金	64	64
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,295,288</b>	<b>1,346,742</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,208,117</b>	<b>8,153,452</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,750,443</b>	<b>23,817,164</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,846,041	1,726,180
電子記録債務	2,832,956	2,696,954
未払法人税等	568,361	19,000
その他	1,743,711	1,394,318
流動負債合計	6,991,071	5,836,453
固定負債		
退職給付に係る負債	75,401	75,099
その他	154,179	151,794
固定負債合計	229,581	226,893
負債合計	7,220,653	6,063,347
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,851,952
資本剰余金	2,999,825	3,020,352
利益剰余金	11,761,822	11,866,394
自己株式	43,492	690
株主資本合計	17,549,579	17,738,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,262	75,271
為替換算調整勘定	63,961	23,237
退職給付に係る調整累計額	134,950	110,207
その他の包括利益累計額合計	146,650	58,173
新株予約権	126,860	73,981
純資産合計	17,529,789	17,753,817
負債純資産合計	24,750,443	23,817,164

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,862,346	5,926,855
売上原価	4,090,828	4,312,482
売上総利益	1,771,517	1,614,373
販売費及び一般管理費	1,164,817	1,130,487
営業利益	606,700	483,886
営業外収益		
受取利息	348	1,465
受取配当金	3,083	3,152
為替差益	66,668	-
受取賃貸料	5,366	10,904
貸倒引当金戻入額	1,200	200
その他	16,769	27,712
営業外収益合計	93,437	43,435
営業外費用		
売上割引	10,463	9,440
為替差損	-	11,740
その他	3,981	3,181
営業外費用合計	14,444	24,361
経常利益	685,693	502,960
特別利益		
固定資産売却益	-	1,960
退職給付制度終了益	-	266
特別利益合計	-	2,226
特別損失		
固定資産除却損	1,080	1,395
特別損失合計	1,080	1,395
税金等調整前四半期純利益	684,613	503,791
法人税、住民税及び事業税	210,439	23,692
法人税等調整額	939	163,215
法人税等合計	211,379	186,908
四半期純利益	473,233	316,882
親会社株主に帰属する四半期純利益	473,233	316,882

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	473,233	316,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,055	23,009
為替換算調整勘定	233,720	40,724
退職給付に係る調整額	7,925	24,742
その他の包括利益合計	246,849	88,477
四半期包括利益	226,384	405,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,384	405,359

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	170,999千円	210,092千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	164,155	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	180,915	11	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、当社及び中国大連の子会社1社で構成された所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,836,515	25,830	5,862,346	-	5,862,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	43,330	1,120,432	1,163,762	1,163,762	-
計	5,879,846	1,146,262	7,026,109	1,163,762	5,862,346
セグメント利益	633,732	150,202	783,935	177,234	606,700

- (注)1. セグメント利益の調整額 177,234千円には、セグメント間取引消去8,521千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 172,998千円、棚卸資産の調整額 12,756千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,868,821	58,034	5,926,855	-	5,926,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,930	1,099,394	1,145,324	1,145,324	-
計	5,914,751	1,157,429	7,072,180	1,145,324	5,926,855
セグメント利益	599,225	16,222	615,448	131,561	483,886

- (注)1. セグメント利益の調整額 131,561千円には、セグメント間取引消去8,898千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 163,466千円、棚卸資産の調整額23,006千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円82銭	19円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	473,233	316,882
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	473,233	316,882
普通株式の期中平均株式数(株)	16,416,929	16,451,558
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円00銭	18円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	479,670	504,268
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

## (重要な訴訟事件等)

当社は、平成26年8月28日付にて、JFE継手株式会社(以下「原告」)から特許侵害による訴訟の提起を受けておりましたが、平成28年6月23日付にて大阪地方裁判所より原告の請求を棄却する旨の判決が言い渡されました。その後、原告が平成28年7月7日付にて知的財産高等裁判所に控訴しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

株式会社ケーブイケー

(商号 株式会社 K V K)

取締役会 御中

### 監査法人アンビシヤス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 実郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。